

請願 第28号

受付 令和3年11月19日

「気候危機回避のため原発に頼らず再生可能エネルギーを柱とした脱炭素社会を目指す意見書」を国に提出することを求める請願

紹介議員 根岸裕美子 関戸 勇

・請願趣旨

世界は脱炭素社会へ向けて動き出しています。

化石燃料の大量消費により地球は温暖化し、私たちの大切な水資源、生態系、健康、食料供給、そして気象災害など多種多様な分野に気候危機の影響を及ぼすと言われていています。

気候危機を回避するためには、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に収めなくてはなりません。地球温暖化の源である温室効果ガスの約92%はエネルギー起源で、二酸化炭素の排出量はその約85%を占めています。そこで、気候危機を回避するためにはエネルギー対策が重点となります。

第6次エネルギー基本計画案では、電源構成割合として、再生可能エネルギーが36~38%、化石燃料による火力発電が41%、原子力発電が20~22%とされています。

しかし、世界の潮流は再生可能エネルギーが大きな柱となり100%を目指して動き出しています。二酸化炭素を排出せず、地球の温度上昇を抑えることのできる再生可能エネルギー100%を目指して進めていく必要があると思います。

また、二酸化炭素排出削減策の一つとして原子力発電をあげていますが、原子力発電は本当に二酸化炭素を排出しない発電方法と言えるのでしょうか。原発の資源であるウラン採掘現場やウランの純度を上げるための工程の中では、莫大な二酸化炭素を排出しています。

そして発生する使用済み核燃料、再処理、放射性廃棄物の処理・処分なども残された大きな課題です。

2011年3月11日の東日本大震災での福島第一原子力発電所事故を経験し、原発は100%安全ではないこと、事故が起これば被害は甚大であることを思い知りました。

原発に頼らずに、脱炭素社会を目指すべきだと考えます。

このままでは未来を生きていく子供たちの暮らしや生命に支障をきたしていくことは明らかです。私たちには、美しくかけがえの無い地球を良い状態で次の世代へ渡す責任があります。

以上のことを踏まえ、「気候危機回避のため原発に頼らず再生可能エネルギーを柱とした脱炭素社会を目指す意見書」を国に提出することを求め、地方自治法第124条の規定により請願致します。

令和3年11月19日

請願者代表

住所 取手市ゆめみ野5-21-1

氏名 河村 敬子ほか321人

取手市議会議長 殿